嵐山町障害者活躍推進計画

令和2年4月1日

嵐山町長
嵐山町議会議長
嵐山町教育委員会教育長
嵐山町選挙管理委員会委員長
嵐山町農業委員会委員長
嵐山町代表監査委員
嵐山町固定資産評価審査委員会委員長

本町における障害者活躍推進計画（以下「本計画」という。）は、障害者の雇用の促進に関する法律（昭和35年法律第123号。以下「法」という。）第7条に基づき、嵐山町長、嵐山町議会議長、嵐山町教育委員会教育長、嵐山町選挙管理委員会委員長、嵐山町農業委員会委員長、嵐山町代表監査委員、嵐山町固定資産評価審査委員会委員長が策定する計画である。

1. 計画期間

本計画の期間は、令和2年4月1日から平成7年3月31日までの5年間とする。

2. 課題

本町では、対象職員の退職により、法定雇用率が未達成となる可能性を踏まえ、長期的視野をもって採用活動を行っているところである。

今後も法定雇用率を維持し、障害者である職員の活躍のためには、正規職員に限らない積極的な採用活動や、障害者である職員が働きやすい体制整備や各種取組が必要である。

3. 目標

① 採用に関する目標

- ・当該年6月1日時点の法定雇用率を達成する。また、欠員が生じた場合には、補充を行うよう努める。

（評価方法）毎年度の人事記録等により把握、進捗管理する。

② 定着率及び勤続年数に関する目標

- ・不本意な離職者を極力生じさせない。

(評価方法) 毎年度の人事記録等により把握、進捗管理する。

③ ワーク・エンゲージメント

- ・自己申告書をもって把握する。

(評価方法) 毎年度末に行っている自己申告書により把握、進捗管理する。

4. 取組内容

① 障害者の活躍を推進する体制整備

- ・障害者雇用推進者として総務課長を選任する。
- ・障害者である職員の相談窓口を総務課とする。
- ・障害の特性等について情報を共有し、適切な支援や配慮を講じる。

② 障害者の活躍の基本となる職務の選定・創出

- ・新規採用時または人事異動時等、定期的にヒアリングを行い、障害者と業務の適切なマッチングができているかの点検を行い、必要に応じて検討を行う。
- ・自己申告書及び人事評価シートにより、勤務する障害者の能力や希望を考慮した職務の選定及び創出を検討する。

③ 障害者の活躍を推進するための環境整備・人事管理

- ・障害者の要望を踏まえ、環境整備を検討する。
- ・新規採用時または人事異動時等、定期的にヒアリングを行い、必要な配慮等を把握し、継続的に必要な措置を講じる。
- ・職員募集に当たっては、町広報紙やホームページに加え、機能訓練施設等へ広報する等、積極的な障害者雇用に努める。
- ・時間単位の年次有給休暇や傷病休暇、または病気休暇等の各種休暇の利用を促進する。

④ その他

- ・国等による障害者就労施設等からの物品等の調達等の推進等に関する法律に基づき、障害者就労施設等への発注を通じて、障害者の活躍の場の拡大を推進する。